

一般質問

12月定例会

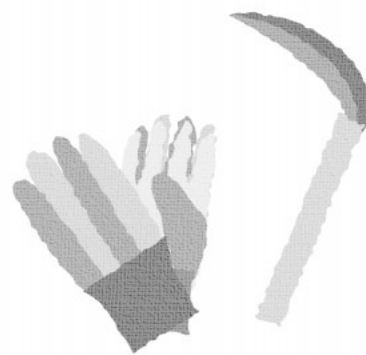


伊藤 好晴 議員

Q米の大暴落 対策を

米が大暴落し、本町においても、「もう百姓やめたい」という声が聞かれる。離農者がどんどん出れば、町がなくなる危機感も生まれる。

過剰米の市場からの隔離など、政府の責任で需給安定を図る。直接支払交付金の半減措置を撤回し、昨年と同額にする。過去3年間の平均生産費と販売価格との差額を補填する不足払い制度の創設。生産調整には政府が責任を持ち、水田活用交付金の充実など、米以外の作物の成り立つ条件を抜本的に整える。国内産を圧迫しているミニマム・アクセス米の輸入義務の中止が必要と考えるがどうか。



Aまず担い手 支援を

町長 山崎 英樹

生産費と販売価格の差額補填、不足払い制度創設時も、買いたたきが起こった。現行制度、ならし対策への移行を活用する。農地の集積をしつかりやるべきと思う。

米以外の作物が成り立つ条件を抜本的にとることには全く同感。水田フル活用ビジョンについて、作物ごとの取り組み方針を策定する。

ミニマム・アクセス米の輸入義務中止については、中止できればいいと思うが、外国との約束を破ることになる。

※直接支払交付金
米の生産数量目標を守って生産を行った販売農家・集落営農に対して全国一律単価で交付される。
平成22年産米から導入され、10アール当たり15000円が支給されていたが、平成26年産米から支給額が7500円/10aに半減、平成30年産米からは廃止される。

Q学習支援館 見直しを

学習支援館を委託している(株)山進は、代表者の名前が登記簿と違う。山口進学塾が2団体あり、本町と関連があること、収支報告書の内容が不自然なことが明らかになった。調べれば調べるほど疑問が深まる。

払拭のため、抜本的解決を図るべき。委託している(株)山進との決別が妥当だ。

決別は簡単だが、学習支援館に通い、頼りにしている生徒がいるのは事実で、路頭に迷わすことは許されない。悔いを残さぬよう善処しなくてはならない。

まだまだ深めなくてはならないが、教育委員会任せにせず、町全体で取り組むべきと考えるがどうか。

A良い形での 運営に

町長 山崎 英樹

支援館の疑問を、一般質問という形でいただいた。教育長の答弁で説明が尽くされたと思っていない。しっかりと調査し、本当にいい形で運営できるよう努めていく。

A一つずつ 検証して

教育長 安部 亘

何よりも子どもたちに影響があつてはならない。
質問内容のさまざまな項目について、一つずつ検証し、よいものにしていきたい。



学習支援館

一般質問

12月定例会



門 眞一郎 議員

Q自治組織 再構築を

赤来地域の自治組織は、それぞれの専門的知識や技術のある人に複数の自治会を横断的に担ってもらい、1人1役に限定することで負担の軽減を図るという目的で発足した。ところが運用される段階になって、集落はさらに担うべき役割が増加するという悪循環に陥り、10年が経過して活動実態がない部所もある組織がある。

自治組織の現状を調査し、組織を再構築する時期が来ているがどう考えるか。



町長 山崎 英樹

暮らしや生活環境向上のために、行政と補完しながら目的達成のための自主的な活動の展開を期待していた。

小学校区単位で必要な機能を集積するという案があるが、この単位で組織のあり方を研究する必要がある。

まちづくりを進める上で、自治振興組織の役割は重要だ。再構築を第二次総合振興計画策定において議論する。

A次の総合振興 計画で

Q農業振興計画は

町農業振興計画は、目標年度が平成27年で、事業は互いに関連があり、連携による相乗効果が成功の要だ。全体像を俯瞰したマネジメントが重要だが、誰がこれに当たるのか。また、急速な米価の下落と価格の先行き不透明感など、計画された年度と内容が異なってきた。

この計画が完成されて、目的どおり産業として成り立つまで、農家を町が支える必要があると考えるがどうか。

さらに、成功のためには消費者のイメージづくりが重要だ。消費者にとって商品や生産者などの持つ物語が「買いたい」の根拠になる。

そのためには、全体を貫く思想と、周知するための手段が必要だが、どう考えるのか。

A循環型を中心に

町長 山崎 英樹

全体のマネジメントは、企画会議で内部協議を行い、策定した町農林振興協議会の会長である私がリーダーシップ



堆肥センター

をとり、確実な計画の遂行と効果を発揮できるように努める。
農家経営の下支えは、農業振興計画がスタートした矢先に米価が下落、農家の生産意欲減退が懸念されるので、生産者の声を国・県に届ける。消費者のイメージづくりは、優良堆肥の活用によるエコロジミ、高原野菜、和牛など、有機的に結びつけ行う。この循環型農業の思想が全体を貫く姿勢と思う。
理念周知のため、本町のまちづくり、生命地域飯南町など、町全体をPRしていく。